



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場会社名 M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6080 URL <http://http://www.ma-cp.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 悟
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理部長 (氏名)上原 大輔 (TEL)03(6880)3803
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,755	31.9	1,860	20.0	1,860	22.0	1,081	21.2
27年9月期	2,847	70.8	1,549	88.2	1,524	88.7	892	90.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	77.50	72.93	28.6	36.5	49.5
27年9月期	67.70	60.73	33.9	43.2	54.4

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	5,746	4,352	75.5	307.76
27年9月期	4,453	3,241	72.5	243.92

(参考) 自己資本 28年9月期 4,340百万円 27年9月期 3,229百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,312	△183	29	3,332
27年9月期	1,671	△1,136	289	2,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年9月期の業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,083	33.0	1,003	35.1	980	32.0	654	52.0	45.81
通期	4,034	7.4	1,926	3.5	1,905	2.4	1,288	19.1	89.93

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

28年9月期	14,104,000株	27年9月期	13,240,000株
28年9月期	154株	27年9月期	112株
28年9月期	13,957,361株	27年9月期	13,186,977株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年11月7日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、本日公表する「決算説明資料」と同内容となる予定であります。内容に変更が生じた場合においては、開催後速やかに当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(経済概況)

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな回復に向かうことが期待されている一方で、中国をはじめとしたアジア新興国や資源国等景気下振れに伴うわが国の景気下押しリスクに加え、英国のEU離脱問題など海外経済における不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念され、予断を許さない状況にあると判断しております。

(業界動向)

当社がメインターゲットとする中堅・中小企業においては、引き続き潜在的なM&Aニーズは堅調であると認識しております。毎年調査・公表されている『全国社長分析』（株式会社帝国データバンク2016年1月26日公表）においては、前年に引き続き社長の平均年齢は59.2歳と過去最高を更新しており、依然として社長の高齢化が進行し続けている状況にあります。高齢化の背景には事業承継難の問題があり、経営の承継をするための後継者がいない場合や、後継者がいても資本（株式）を承継するための納税資金あるいは買取資金などの問題から事業承継が遅々として進まない現状があります。当社が提供するM&Aは第三者への承継を提案・支援するサービスであり、事業承継の選択肢として一般に定着していく余地はまだあると判断しております。また、当業界における経営環境についても大きな反動は見られず、主要な競合他社においても業容は拡大傾向にあるため、豊富な需要を背景に市場全体の拡大を見込んでおります。

(当社の状況)

当社では、このような環境下におきまして、継続的な成長と安定した収益の拡大に向けて、当事業年度では次のような施策を講じてきました。

a. アウトバウンドマーケティング

当社では引き続き計画的なコンサルタントの増員・教育を柱に、直接提案型営業の拡充を図っております。オーナー社長が後継者候補として第一に考えるのは親族や従業員であり、当然の心情ともいえるところですが、経営環境・資質・経済力など様々な面を考慮した結果、選択肢としてM&A（第三者への承継）が有益であると最終的に判断される例は多く、当社ではこれらの検討段階から情報提供を行うことで案件化を図っております。尚、当事業年度においてはコンサルタントが10名増加しております。

b. インバウンドマーケティング

当事業年度においては、セミナー活動によるマーケティングやWEBマーケティングを中心にインバウンド型の案件化に注力してきました。前事業年度に続き各社メディアとの協賛セミナーなども精力的に行い全12会場場で延べ約4,000名の方々に向けて事業承継型M&Aに関するセミナーを行いました。またWEB広告やホームページのリニューアルなどを通じて問合せも増加傾向にあり、更なる認知度向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,755,105千円（前年同期比31.9%増）となり、営業利益1,860,436千円（前年同期比20.0%増）、経常利益1,860,684千円（前年同期比22.0%増）、当期純利益1,081,741千円（前年同期比21.2%増）となりました。

尚、M&A成約案件の規模別或いは業種別分類は以下のとおりとなっております。当事業年度においてはコンサルタントの増加とインバウンドマーケティングによる成果に起因して、年間での成約件数の増加に繋がりました。

分類の名称		第10期事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	第11期事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	前年同期比
M&A成約案件数		(件) 44	58	+14
手数料金額別	うち1案件当たりの手数料総額が1億円以上の案件数	(件) 4	6	+2
	うち1案件当たりの手数料総額が1億円未満の案件数	(件) 40	52	+12
業種別	うち当社において「小売業」に分類している案件数	(件) 25	34	+9
	うち当社において「卸売業」に分類している案件数	(件) 6	4	△2
	うち当社において「その他」に分類している案件数	(件) 13	20	+7

②今後の見通し

当事業年度において売上高は前年同期比31.9%増と引き続き順調に伸びましたが、これは案件の成約件数増加が寄与しております。次年度においては継続的にM&A成約件数を増加させることを主軸に業務オペレーションを構築しており、順調に足許の保有案件数を確保しております。

翌事業年度の業績見通しにつきましては増収減益となる売上高4,034百万円、営業利益1,959百万円、経常利益1,959百万円、当期純利益1,327百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,400,078千円となり、前事業年度末に比べ823,462千円の減少となりました。これは、主として売掛金が19,440千円増加したことに対し、長期預金への預け入れ等に伴い現金及び預金が841,113千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,346,185千円となり、前事業年度末に比べ2,115,755千円の増加となりました。これは、主として減価償却の進捗に伴い減価償却累計額が40,076千円増加したこと及び資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が31,124千円減少したことに対し、現金及び預金の長期預金への預け入れにより長期預金が2,000,000千円増加したこと、業容拡大のためのための増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴い建物附属設備が146,992千円、工具、器具及び備品が25,065千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,394,157千円となり、前事業年度末に比べ181,252千円の増加となりました。これは、主として未払法人税等が46,397千円、未払消費税等が53,664千円減少したことに対し、役員員に対する決算賞与額が前期に比べ膨らんだこと等により未払金が176,721千円増加したこと、及び業容が拡大したことで前受金が74,897千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,352,106千円となり、前事業年度末に比べ1,111,039千円の増加となりました。これは、主としてストック・オプションの行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ14,688千円増加したこと、及び利益剰余金が1,081,741千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,312,613千円（前事業年度は1,671,904千円の収入）となりました。これは、主として法人税等の納付837,191千円を行ったことに対し、税引前当期純利益を1,860,684千円計上したこと、及び未払金の残高が178,979千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は183,024千円（前事業年度は1,136,917千円の支出）となりました。これは、主として定期預金の払戻額4,500,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入額4,500,000千円があったこと、業容拡大に向けた本社オフィススペースの増床工事及び業務効率化に向けたITインフラの整備に伴う有形固定資産の取得にかかる支出173,048千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29,298千円（前事業年度は289,279千円の収入）となりました。これは、主としてストック・オプションの行使に伴う新株の発行による収入が29,376千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	58.0	65.8	77.9	72.5	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	518.3	492.9	531.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	439.6	327.3	3,942.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 当社は平成25年11月20日に東証マザーズに上場しており、平成25年9月期以前において、当社株式は非上場であるため、時価が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

5. 平成26年9月期、平成27年9月期、平成28年9月期については、有利子負債の残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

一方で当社は現在成長過程にあり、将来拡大に向けた内部留保の充実を図ることが必要な段階にあることから、剰余金の配当を実施しておりません。今後は、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

剰余金の配当を行う場合は、年1回の期末配当を基本としており、期末配当の決定機関は、株主総会であります。又、当社は機動的な配当対応を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により

行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応できる経営組織体制強化の財源として利用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対策に努めて参ります。又、当社として必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資者の投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしております。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

①競合に関する事項

当社が行うM&A仲介事業において許認可等の制限はなく、基本的に参入障壁は高くはないものと思われま。中小企業を中心とした事業承継マーケットにおいては、戦略コンサルなどの小規模事業者が多数存在しておりますが、当社が積上げてきた豊富な経験、実績及び社内ノウハウや教育システムは容易に模倣できるものではないと認識しております。しかしながら、更なる競合他社の参入や、競合他社のサービス品質の向上等により、競争環境が激化した場合等においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②免許、許可にかかる事項

当社が行うM&A仲介事業については、一部で事業譲渡に関連する許害行為や未上場株式の譲渡に絡んだ詐欺的行為などが問題となっております。現在のところM&A仲介事業において、許認可等の制限を受けることはありませんが、今後、業界に対する規制等(国や地方公共団体による許認可制や登録制など)が新たに導入された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法改正にかかる事項

当社が行うM&A仲介事業については、会社法や各種税法といった法律の影響を受けやすい業界構造となっております。今後、税制改正など国の施策により事業承継の解決法としてM&Aを利用するメリットが希薄化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④M&A仲介事業のみに依存していることについて

当社は、国内中堅・中小企業を中心としたM&Aの仲介事業に特化し、同業務の役務提供を行っております。今後、オーナーの高齢化や中小企業における経営環境の目まぐるしい変化に伴う事業承継ニーズはますます高まるものと考えております。

しかしながら、M&Aに関連する著しい経済環境の変化や社会問題化するほどの大きな事件・事故・災害等によるニーズの低迷、その他M&A仲介事業に甚大な影響を及ぼす事象が発生した場合においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定業種(調剤薬局業界)に依存していることについて

当社は、国内中堅・中小企業を中心としたM&A仲介業務を行っておりますが、調剤薬局業界でのM&A成約件数は、直近期において全体の半数近くを占めており、業界における許認可制度の改定や、医療・福祉業界等関連する業界の影響を受け、今後、調剤薬局業界のM&Aニーズが衰退するような事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害、テロ等にかかる事項

当社は支店を持たないことから、主に本店のある首都圏を営業の活動拠点としておりますが、首都圏を中心とした自然災害、テロ等が発生した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可

能性があります。

⑦訴訟等の可能性について

当社はコンプライアンス体制の構築に努めており、将来問題となる懸念のあるものについては、顧問弁護士と連携し、訴訟リスクに対しては細心の注意を払って業務を遂行しておりますが、何らかの要因により訴訟を提起される可能性があります。過去においてもこれらの事象は発生しておりませんが、訴訟等の内容及び結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末日現在、取締役4名(うち社外取締役1名)、監査役3名(全員社外監査役)、従業員50名と組織規模が小さく、社内管理体制も当該組織規模に応じて最適化しております。当社においては、今後とも人材の採用及び育成に努め、管理体制の強化を図る所存ではありますが、急激な事業拡大が生じた場合等、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。このような事態が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保・育成・流失について

当社の業績は、M&Aアドバイザーである役職員の人員数及びそのサービス品質に依存しており、積極的な採用活動により人材の確保、又は入社後の教育強化を重点的に取り組んでおりますが、小規模組織であることから役職員の人材流失などによる業績の影響を受けやすい体制となっております。そのため株式上場による会社のブランド力の強化、容易に模倣のできない社内システムの構築などを通じて組織力の向上を図っております。しかしながら、人材確保が計画通りに進まなかった場合や、計画外の過度な人材の流失があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩内部管理体制について

当社は、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、法令等の遵守及び企業倫理に沿った法令遵守に関わる規程等を制定するとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無ではないため、これらの事態が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪個人情報等の管理について

当社は、自社に個人情報を含むデータベースを所有していることから、個人情報取扱事業者該当しておりますが、これらの社内管理については規程を定め、個人情報取扱責任者を配置し、ウィルス対策や外部からの進入を防ぐための対策及び情報へのアクセス制限などのインフラ構築を行うとともに従業員に対する啓蒙活動も適宜行っております。しかしながら、不測の事態等によって、個人情報が社外に流出した場合に、損害賠償等や当社への信頼の失墜により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報セキュリティに関する管理について

当社は、業務の性質上、法人の機密情報或いは秘匿性の高い情報を扱うことが多く、クライアントとの間で機密保持契約を締結しており、守秘義務を負っております。そのため、役員に対し様々な対策や研修により当該義務の周知徹底を図っておりますが、不測の事態等によって、これらの情報が社外に流出した場合に、損害賠償等や当社への信頼の失墜により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員員の会社業績に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストック・オプション制度を導入しております。具体的には平成20年6月より計8回の付与を行っております。ストック・オプションについては個別の契約において一定の期間は行使できない条件となっておりますが、これらが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。当社株式の株価次第では、短期的な需給バランスが変動し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

尚、当事業年度末日現在における新株予約権による潜在株式数は960,800株であり、発行済株式総数14,104,000株の6.8%に相当します。

⑭業績の変動について

当社の事業は特定の会社に依存するビジネスモデルではありませんが、クライアントを含め複数の利害関係者が関与することから、案件によっては、当初の成約予定時期に遅延等が生じる場合があります。又、規模の大きい案件を取り扱う場合は、その成約の成否によって当社の利益計画に大幅な乖離が生じる場合があります。

その結果、四半期又は事業年度毎の一定期間で区切ってみた場合に、期間毎の業績が大きく変動する可能性があります。

⑮代表取締役社長への依存について

当社の創業者である代表取締役社長中村悟は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社の事業活動全般において重要な役割を果たしております。

このため、事業拡大に伴い、取締役及び部長が参加する経営会議等を通じて、情報・ノウハウの積極的な共有及び組織的な営業体制の強化を行い、過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により不測の事態が生じた場合、又は退任するような事態が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯配当政策について

当社は現在、成長段階であると認識しており、設立以来、当期純利益を計上した場合であっても、事業成長及び財政基盤の強化が重要であると考え、配当を実施しておりません。株主への利益還元につきましては重要な経営課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当及び剰余金配当を検討する所存ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

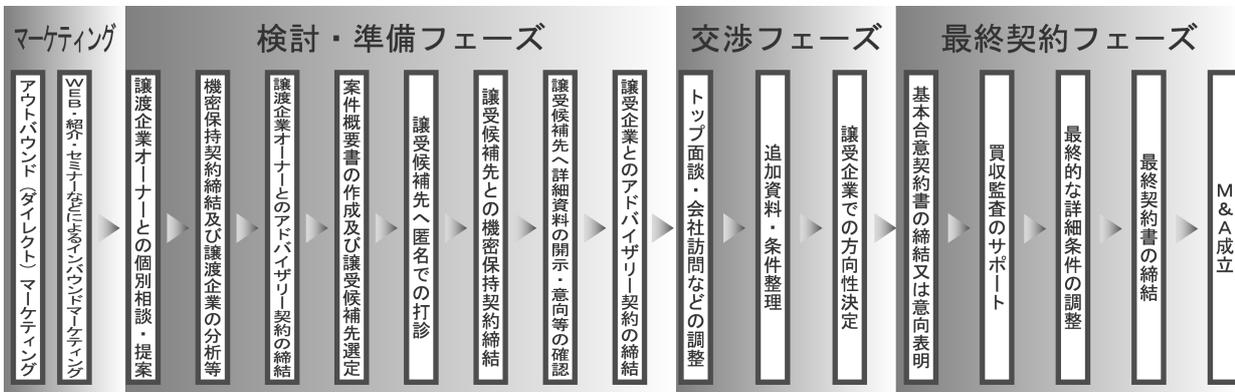
2. 企業集団の状況

近年、少子高齢化による団塊の世代を中心としたオーナーの高齢化に伴い、潜在的なものも含め事業承継ニーズはますます高まっている状況にあります。特に中堅・中小企業においては、後継者不足が深刻化してきており、親族に跡継ぎがない、既存の役職員では資本（株式）の承継を行う資力がないといった問題を抱えている企業が多く、又、優良企業であればあるほど、相続時の株式評価額が高くなり、納税資金の問題などから、経営に直接関わっていない親族への株式分散が発生するなど事業承継を検討するにあたって様々なハードルがあるのが現状であると認識しております。

譲受企業においても、国内需要の縮小や業界内での価格競争など、競争激化の背景を受け、スケールメリットの確保や周辺分野又は新規事業への進出といった業容拡大を目的とした譲受意欲は堅調であると認識しております。

そのなかで当社は設立以来、M&A（企業の買収・合併・資本提携など）の仲介事業として、事業の引継ぎに悩みを抱え、又は会社の清算を考えているオーナーに対し、M&Aによる問題解決を提案し、実現していくまでのサポートを主たる事業としております。当社は譲渡企業のオーナーと譲受企業の間立ち、アドバイザー業務を提供しており、その対価として、それぞれより中間報酬及び成功報酬を受領しております。

（提供するM&A業務のフロー）



（1） マーケティング

社長の高齢化という背景を受け、譲渡候補先の中堅・中小企業オーナーに対しM&Aのメリットを直接説明・提案するなどのアウトバウンド(ダイレクト)マーケティングによるマーケティング活動、及びWEB・セミナー・協業先からの紹介などのインバウンドマーケティングによるマーケティング活動によりM&Aニーズの開拓及び案件化を図っております。

（2） 検討・準備フェーズ

主にマーケティングにより得た情報を元に譲渡企業のオーナーとの面談を行い、話を進める場合には機密保持契約を締結します。譲渡企業に関する資料をお預かりし、企業状態の簡易な把握を行うとともに、オーナーの希望条件に基づくM&A実現の可能性及び当社が提供するサービスや報酬体系などを総合的に検討して頂き、当社においても受託の審査を実施した後にオーナーとの間で「アドバイザー契約」を締結し、本格的な業務に着手します。

受託し案件化された企業の経営情報から詳細開示を行うための資料である案件概要書を作成の上、譲受候補先の選定を行い、匿名での打診から開始していきます。

（3） 交渉フェーズ

打診を行った譲受企業が関心を示した場合には、譲受企業との間で機密保持契約を締結し、案件概要書等の詳細資料の開示を行います。その後、譲受企業が本格的な検討を希望した場合には、当社との間で「アドバイザー契約」を締結して頂いた上で、譲渡企業のオーナーなどとのトップ面談(経営者や意思決定に権限を有する者同士の面談)を設定し、希望がある場合には会社訪問や現地調査、追加質問事項の遣り取りや、希望条件の調整などを取り纏めて行き、当事者間での「基本合意契約の締結」に向けた調整を行っていきます。

(4) 最終契約フェーズ

通常は譲渡企業オーナー及び譲受企業間において「基本合意契約」が締結された場合、「中間報酬」(M&A仲介業務の一部金として受領するため、会計処理上は「前受金」として処理しております。)として、双方から成功報酬の10%を受領致します。

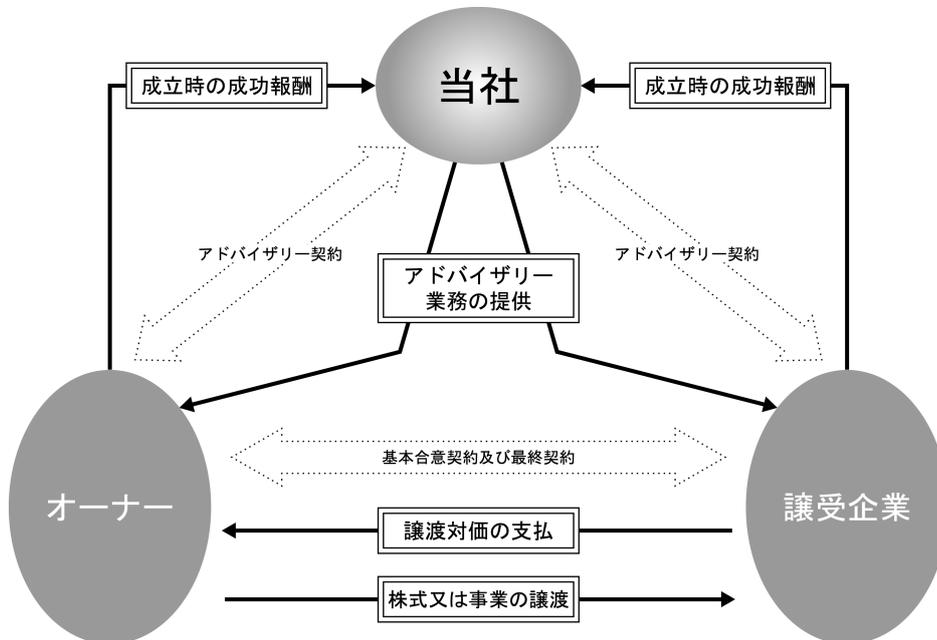
基本合意契約が締結されると合意内容に基づき、譲受企業側からの買収監査(デューデリジェンス)が実施されることとなりますので、当社はこれら買収監査が円滑に進むようサポートしていきます。

買収監査の結果に基づき、最終的な交渉段階に入っていきますが、譲渡金額の確定や取引先又は従業員の引継ぎなど、円滑且つ円満な交渉が行われるよう助言していきます。

条件交渉が行われ確定した時点で「最終契約」の締結及び譲渡決済の段取りを行い、譲渡代金の決済と株式等の移転がなされた時点で当社が行う一連の役務提供は全て終了することとなります。これら業務の完了にともない双方から「アドバイザー契約」に基づき最終的な成功報酬(受領済みの「中間報酬」を除いた残金)を受領致します。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念及び行動指針を掲げ、あらゆるステークホルダーに貢献できるよう事業の発展を図っております。

①経営理念

クライアントへの最大貢献と全従業員の幸せを求め、世界最高峰の投資銀行を目指す

②行動指針

- a. 当社は最高峰のプロフェッショナル集団としての高い知識・サービスレベル・チームワーク・新分野への挑戦と努力を続け、何より他社と比べ群を抜く誠実さと高い情熱で顧客の期待する解決・利益の実現のために取り組みます。
- b. 当社の社員はより幅広く、より高いレベルでの業務を通じ、人間的成長・経済的豊かさ・家族の幸福を達成していきます。当社の業績と未来は優れた社員の活躍によってもたらされるものであることを当社は承知しています。
- c. 当社は小規模なブティックではなく、世界最高峰のブランドと人材・実力を持つ投資銀行へと常に前進・拡大していきます。信用を守るための徹底した機密保持・法令順守、資本の強化と最高の人材をひきつけるための高い収益性を維持していきます。

(2) 目標とする経営指標

M&Aの案件規模等により手数料金額が大きく変動することがあるため、売上高等の重視している経営指標はありませんが、業容拡大に向けた施策実行の可否を判断する上で、営業利益率の維持については一定の判断指標としております。その他当社ではM&A成約件数及びコンサルタント数を重要な指標として、業容拡大に向けた経営判断を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、事業承継問題の解決方法としてM&Aを世間一般により広く認知頂くために以下の施策を強化し推進して参ります。

①アウトバウンドマーケティング

中途採用による計画的な人員の確保及び即戦力化のための社内ナレッジの強化・構築、及び既存社員を含めた全体のレベルアップのための教育施策を通じてサービス品質の向上に努めます。

②インバウンドマーケティング

当社では、中堅・中小企業のオーナー経営者向けのセミナーを定期開催しており、これらを通じた事業承継M&Aの啓蒙活動及び当社のホームページのコンテンツ更新、メールマガジンの発行や定期ニュース配信を通じてニーズの収集活動を行っております。更なる当社の知名度・ブランド力の強化施策を実行し、市場開拓を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①市場と経営戦略

当社が抱える今後の課題については、現状において会社の規模に見合った効率的な経営を行う必要があることから、資本の「選択と集中」を行うため、中堅・中小企業の事業承継ニーズをメインターゲットとした市場或いは提供するアドバイザーサービスの業務領域を一部に特化した集中戦略を展開しております。その反面、市場に対するリスク分散の観点からは脆弱であり、事業リスクを低減するための10年後或いは20年後の長期経営戦略の策定が重要であると認識しております。

しかしながら、当社がターゲットとしている後継者不在などによる事業承継ニーズを持った中堅・中小企業のM&A市場においては、需要(潜在的ニーズを含む)が供給を上回る状況は続くものと予想しております。

背景としましては、株式会社帝国データバンクが、毎年自社で保有する企業情報データから分析・公表している『全国社長分析』によると、2015年において社長の平均年齢は59.2歳と過去最高を更新し、又、社長交代率についても3.88%と依然として低水準が続いていると報告されており、国内企業の社長高齢化が進行していることがわかります。

これは経営の承継や資本（株式）の承継が進んでいないことに起因するものと判断しており、当社ではこれらの問題解決の選択肢としてM&Aによる第三者承継を提案しております。又、業界慣習としてM&Aの検討を始める段階から発生する報酬（着手金）を無償にすることで、より具体的に検討が進むような報酬体系を設定し、他社との差別化を図っております。

以上のようなことから引き続き、マーケティング活動を通じて、潜在的なニーズの掘起しなどを行いマーケットシェアの拡大を図っていく所存であります。

又、中長期的にはこれらの市場をターゲットとして、M&A仲介業務サービスの品質向上、或いは、派生する金融サービス分野への進出等も模索し、競業他社との差別化戦略に積極的に取組んで参ります。

②優秀な人材確保・教育と組織体制の強化

当社は小規模な組織であることから、コアメンバーの想定外の大量退職や教育の遅れなどの属人的な要因が、安定的な業績確保の大きな障害となる可能性があると認識しております。「クライアントへの最大貢献と全従業員の幸せを求める」との企業理念に基づき、これまでに、従業員に対して業績評価型のインセンティブ制度や人事考課制度の導入、又はストック・オプション制度の導入などを行い、或いは、顧客ニーズ等の社内データベース化により、安易に模倣できないような社内ナレッジを構築し、従業員に向けたブランディングを行うなど、会社としての従業員定着のための施策を行って参りました。それに加え、教育についても属人的なOJTから脱却し、組織的な教育プログラムの策定を行っており、中途採用者の即戦力化を図ってきた結果が業績にも反映されております。

今後は、会社にとって中期経営基本方針と並ぶ重要な戦略となる人員計画について、市場ニーズと組織力の向上及び従業員の成長とのバランスを考慮しながら、中期経営基本方針に沿った部署の新設を含む効果的な組織作りを取組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本会計基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173,783	3,332,670
売掛金	—	19,440
前払費用	11,638	16,199
繰延税金資産	37,729	30,656
その他	389	1,111
流動資産合計	4,223,541	3,400,078
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	54,542	201,534
減価償却累計額	△14,015	△43,138
建物附属設備(純額)	40,526	158,396
工具、器具及び備品	18,001	43,067
減価償却累計額	△3,246	△14,199
工具、器具及び備品(純額)	14,755	28,868
建設仮勘定	2,970	—
有形固定資産合計	58,252	187,264
無形固定資産		
ソフトウェア	2,684	2,929
無形固定資産合計	2,684	2,929
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,938	133,814
繰延税金資産	4,312	13,670
長期前払費用	242	143
長期預金	—	2,000,000
その他	—	8,363
投資その他の資産合計	169,493	2,155,990
固定資産合計	230,430	2,346,185
資産合計	4,453,971	5,746,264
負債の部		
流動負債		
未払金	501,214	677,935
未払費用	14,269	33,027
未払法人税等	517,455	471,058
未払消費税等	126,808	73,144
前受金	50,274	125,171
預り金	2,883	13,820
流動負債合計	1,212,904	1,394,157
負債合計	1,212,904	1,394,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,937	455,625
資本剰余金		
資本準備金	430,687	445,375
資本剰余金合計	430,687	445,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,358,065	3,439,807
利益剰余金合計	2,358,065	3,439,807
自己株式	△177	△254
株主資本合計	3,229,513	4,340,553
新株予約権	11,553	11,553
純資産合計	3,241,067	4,352,106
負債純資産合計	4,453,971	5,746,264

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,847,868	3,755,105
売上原価	858,440	1,057,396
売上総利益	1,989,427	2,697,708
販売費及び一般管理費	439,604	837,272
営業利益	1,549,823	1,860,436
営業外収益		
受取利息	1,561	2,444
雑収入	—	302
営業外収益合計	1,561	2,747
営業外費用		
株式交付費	3,018	—
株式公開費用	23,562	—
固定資産除却損	—	1,705
雑損失	6	793
営業外費用合計	26,587	2,499
経常利益	1,524,796	1,860,684
税引前当期純利益	1,524,796	1,860,684
法人税、住民税及び事業税	655,797	781,228
法人税等調整額	△23,733	△2,285
法人税等合計	632,064	778,943
当期純利益	892,732	1,081,741

売上原価明細書

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	739,897	86.2	856,048	81.0
II 経費	※2	118,543	13.8	201,348	19.0
当期売上原価		858,440	100.0	1,057,396	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 137,428千円 賞与 552,684千円 法定福利費 46,707千円	※1	人件費の主な内訳は次のとおりであります。 給料手当 194,541千円 賞与 592,904千円 法定福利費 64,302千円
※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 80,679千円 旅費交通費 34,155千円	※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 124,022千円 旅費交通費 68,971千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	287,300	277,050	277,050	1,465,333	1,465,333	—	2,029,683	—	2,029,683
当期変動額									
新株の発行	153,637	153,637	153,637				307,275		307,275
当期純利益				892,732	892,732		892,732		892,732
自己株式の取得						△177	△177		△177
新株予約権の発行								11,553	11,553
当期変動額合計	153,637	153,637	153,637	892,732	892,732	△177	1,199,830	11,553	1,211,383
当期末残高	440,937	430,687	430,687	2,358,065	2,358,065	△177	3,229,513	11,553	3,241,067

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	440,937	430,687	430,687	2,358,065	2,358,065	△177	3,229,513	11,553	3,241,067
当期変動額									
新株の発行	14,688	14,688	14,688				29,376		29,376
当期純利益				1,081,741	1,081,741		1,081,741		1,081,741
自己株式の取得						△77	△77		△77
当期変動額合計	14,688	14,688	14,688	1,081,741	1,081,741	△77	1,111,039	—	1,111,039
当期末残高	455,625	445,375	445,375	3,439,807	3,439,807	△254	4,340,553	11,553	4,352,106

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,524,796	1,860,684
減価償却費	19,828	72,565
受取利息	△1,561	△2,444
売上債権の増減額 (△は増加)	123,660	△19,440
固定資産除却損	—	1,705
株式交付費	3,018	—
株式公開費用	23,562	—
前受金の増減額 (△は減少)	12,366	74,897
未払金の増減額 (△は減少)	247,808	178,979
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,667	△53,664
その他	△11,465	34,077
小計	2,023,680	2,147,360
利息の受取額	1,561	2,444
法人税等の支払額	△353,337	△837,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,671,904	1,312,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500,000	△4,500,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△13,938	△173,048
無形固定資産の取得による支出	△1,922	△1,613
敷金及び保証金の差入による支出	△121,057	—
その他	—	△8,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,136,917	△183,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△177	△77
株式の発行による収入	304,257	29,376
株式公開費用の支出	△23,562	—
新株予約権の発行による収入	8,762	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	289,279	29,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	824,266	1,158,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,517	2,173,783
現金及び現金同等物の期末残高	2,173,783	3,332,670

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～15年

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	役員報酬	120,561千円		254,446千円
給料手当	20,150千円		26,631千円	
賞与	21,509千円		23,814千円	
広告宣伝費	74,545千円		126,582千円	
支払報酬	23,606千円		19,309千円	
地代家賃	46,890千円		150,473千円	
採用費	14,808千円		10,712千円	
支払手数料	25,103千円		35,610千円	
減価償却費	19,828千円		72,565千円	
おおよその割合				
販売費	18%		16%	
一般管理費	82%		84%	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,487,500	6,752,500	—	13,240,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加 132,500株

株式分割(1:2)による増加 6,620,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	112	—	112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

平成27年7月16日の単元未満株式買取請求による自己株式の取得 56株

株式分割(1:2)による増加 56株

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第8回新株予約権	普通株式	—	264,800	—	264,800	11,553
合計		—	264,800	—	264,800	11,553

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

発行による増加 132,400株

株式分割(1:2)による増加 132,400株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,240,000	864,000	—	14,104,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加 864,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112	42	—	154

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

平成27年12月2日の単元未満株式買取請求による自己株式の取得 42株

3. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第8回新株予約権	普通株式	264,800	—	—	264,800	11,553
合計		264,800	—	—	264,800	11,553

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	4,173,783千円	3,332,670千円

預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,000,000千円	— 千円
現金及び現金同等物	2,173,783千円	3,332,670 千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、M&A仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はM&A仲介事業及びこれらの付随業務が損益計算書の売上高の全てを占めているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客はありませんので、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はM&A仲介事業及びこれらの付随業務が損益計算書の売上高の全てを占めているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありませんので、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客はありませんので、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	243.92円	307.76円
1株当たり当期純利益金額	67.70円	77.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.73円	72.93円

(注) 1. 当社は平成27年9月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	892,732	1,081,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	892,732	1,081,741
普通株式の期中平均株式数(株)	13,186,977	13,957,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,513,834	875,418
(うち新株予約権(株))	(1,513,834)	(875,418)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,241,067	4,352,106
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,553	11,553
(うち新株予約権(千円))	(11,553)	(11,553)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,229,513	4,340,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,239,888	14,103,846

(重要な後発事象)

取得による企業結合、増資引受、資金借入

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会決議に基づき、以下の通り、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの株式をそれぞれ取得し子会社化、株式会社レコフへの株主割当増資の引受、並びに当該株式取得に伴う資金の借入を行いました。

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社レコフ	M&A仲介・アドバイザーサービス業
株式会社レコフデータ	出版及び情報提供サービス業

② 企業結合を行った主な理由

中堅・中小企業の事業承継型M&Aを強みとする当社が、幅広いアドバイザーサービスに強みのある株式会社レコフとM&Aデータで高い知名度を有する株式会社レコフデータをグループ化することにより、今後更に拡大し多様化するM&A市場に対して、当社だけでは成し得なかった付加価値を提供することを通じて、当

社の事業領域を抜本的に拡大することが可能となると判断したことによります。

- ③ 企業結合日
平成28年10月27日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率

	取得した議決権比率
株式会社レコフ	100%
株式会社レコフデータ	100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 取得企業の取得原価

取得した普通株式の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 25,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間、又は負ののれんの発生益の金額及び発生原因
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き継いだ負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

(7) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約書に基づき、被取得企業の将来の業績達成度合いに応じて、追加の支払をすることにしております。また、追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

2. 株主割当増資の引受

本増資引受の概要は以下の通りであります。

① 引受株式の種類	株式会社レコフ 普通株式
② 払込期日	平成28年10月27日
③ 引受株式数	852株
④ 引受金額	一株につき2,350,000円
⑤ 調達資金の総額	2,002,200,000円
⑥ 募集又は割当の方法	第三者割当の方法

3. 取得資金の借入

- ① 借入先 株式会社三井住友信託銀行

② 借入総額	35億円
③ 借入条件	利率：TIBOR+0.31% 返済条件：期日一括返済
④ 借入実行日	平成28年10月27日
⑤ 返済期限	平成29年10月29日
⑥ 担保提供	無